

令和元年度第2回長野県契約審議会次第

日時 令和元年(2019年)9月11日(水)

13時30分から16時まで

場所 長野県庁議会棟3階 第1特別会議室

1 開 会

2 会議事項

(1) 審議事項

ア 前回審議会の主な意見

(2) 報告事項

ア 建設工事における適正な労働賃金の支払を評価する総合評価落札方式の実施状況と結果 【取組番号 75】

イ 発注者指定型週休2日工事の導入

ウ 契約に関する取組方針に基づく実施状況

・ 建設工事等における受注希望型競争入札の実施状況 【取組番号 3】

・ 製造の請負等3契約の契約状況 【取組番号 3】

・ 清掃・警備業務における最低制限価格制度、複数年契約の実施状況 【取組番号 18, 28, 37, 76】

3 その他

4 閉 会

資料一覧表

審議事項

- ア 前回審議会の主な意見 ・ ・ 資料 1 (P 1)

報告事項

- ア 建設工事における適正な労働賃金の支払を評価する総合評価落札方式の実施状況と結果 ・ ・ 資料 2 (P 2)
- イ 発注者指定型週休 2 日工事の導入 ・ ・ 資料 3 (P 6)
- ウ 契約に関する取組方針に基づく実施状況
 - ・ 建設工事等における受注希望型競争入札の実施状況 ・ ・ 資料 4 (P 7)
 - ・ 製造の請負等 3 契約の契約状況 ・ ・ 資料 5 (P 9)
 - ・ 清掃・警備業務における最低制限価格制度、複数年契約の実施状況 ・ ・ 資料 6 (P 10)

令和元年度第2回長野県契約審議会（9月11日（水）開催）

長野県契約審議会 委員名簿

（敬称略、五十音順）

氏名	経歴・役職等	備考
うす 井 みつ あき 碓 井 光 明	東京大学名誉教授	出席
おお くぼ く み こ 大 窪 久美子	信州大学農学部教授	出席
おく はら みどり 奥 原 みどり	一級建築士	出席
お ざわ よし のり 小 澤 吉 則	一般財団法人長野経済研究所理事・調査部長	出席
くら たに しん いち 藏 谷 伸 一	一般社団法人長野県建設業協会顧問	出席
にし むら なお こ 西 村 直 子	信州大学経法学部教授	
の もと ひろ ゆき 野 本 博 之	公認会計士	
ほり こし みち よ 堀 越 倫 世	税理士	
やなぎ さわ しゅう じ 柳 澤 修 嗣	弁護士	出席
ゆ もと のり まさ 湯 本 憲 正	自治労長野県本部副中央執行委員長	出席
よし の よう いち 吉 野 洋 一	国土交通省 中央建設工事紛争審査会特別委員	出席
わた なべ ひさみ 渡 辺 ひさみ	中小企業診断士	出席

（9名出席予定）

（任期3年、平成29年9月1日から令和2年8月31日まで）

前回審議会の主な意見 [令和元年度第1回契約審議会(6月6日)]

資料1

項目	取組番号	委員	意見の要旨	対応案等
前回審議会の主な意見	—	奥原委員	キャリアアップシステムに関して ①現段階の県内登録者数はどのくらいか。 ②全国登録者数が当初予定より少ない中で、一人親方の登録を周知徹底してもらいたい。 ③技能者・企業が評価され、受注機会増加につながる制度になるよう推進してもらいたい。	①建設キャリアアップシステムの現段階での登録者数は把握しておりません。 ②③建設キャリアアップシステムは技能労働者の処遇改善や企業評価等を目的としたものであり、登録促進に向けた検討を行ってまいります。
建設工事における失格基準の見直し	16	堀越委員	見直しの要素の一つに「労働賃金の適正な水準の確保」があり、さらには働き方改革の下で色々な問題を解決しなくてはならない状況の中で、一般管理費については人件費も含まれているにもかかわらず、その率の見直しが行われない理由は何か。	技能労働者の賃金は、直接工事費に含まれており、失格基準価格の上限値の設定に当たっては、直接工事費に掛ける係数は100%として設定しています。
		奥原委員	県所有の建物の管理・運営は別の団体に移管しているところ、そのような別の団体の入札案件では低価格で落札されているものが見受けられる。別の団体にも県と同様の入札制度を設けていただくよう切望する。	県は、県営住宅等の県有施設の一部について、長野県住宅供給公社（以下「公社」という。）に管理及び修繕工事等を委託しています。公社は、県とは別の外郭団体であり、独自の規程に基づいて入札手続を進めています。 先般、委員からのご意見及び県の入札制度等を説明し、公社から以下の二点について報告を受けました。 【建設工事関係】 国、県ほか県内自治体及び他公社等の低入札価格調査制度等を参考にしながら、公社の契約関係要領等の見直しを実施（令和2年度適用を予定）。 【保守点検業務委託関係】 低入札価格調査制度の適用については県の動向を注視し、当面は現状を維持したい。
		大窪委員	見直しの上げ幅である2%という数値は、他県の状況を踏まえた上で県として適当と考えているということでしょうか。	平成31年3月下旬に国の基準が見直しされたことを受け、今後、本県と同様に、他県においても基準の見直しが行われる見込みであり、引き続き、国や全国の落札率の推移等を注視してまいります。
建設工事における総合評価落札方式（地域貢献等簡易型）の試行	62	大窪委員	価格以外の評価点の配点を6.25～7.25点とした理由は何か。	地域貢献等簡易型では、通常の総合評価で評価をする技術力や施工実績などの評価項目の配点を抑え、災害時の緊急活動や、除雪活動などの「地域貢献度」等を評価項目に設定し、全体の配点バランスを考慮したものです。価格以外の評価点の配点については、試行状況を検証し、評価項目や項目の配点バランスを併せて検討してまいります。
		柳澤委員	対象工事が、「予定価格5,000万円未満の土木一式工事」と「予定価格3,000万円未満のとび・土工・コンクリート工事」に区切られているが、この数字の根拠は何か。	地元企業の受注機会の拡大を図ることを目的としており、地域要件を地域振興局とする工事を対象としています。
		碓井会長	この方式を導入した場合に、今まで下請として携わっていた事業者が元請として受注可能となると想定されるか。	これまでの、工事成績点や実績を重視していたため、地元企業であっても工事を受注することができない場面がありましたが、本方式では、工事成績点を抑え、地域貢献度などの加点項目を設定していること及び県発注の手持ち工事量による減点加点を行うことから、地元企業が元請としての受注機会の拡大が図られると想定しています。
入札参加資格の登録等の状況	20等	堀越委員	森林整備業務の入札参加資格の登録状況に関し、森林整備は今後も不可欠である中で、登録者数の減少に歯止めをかける対策を検討する必要があるのではないか。	入札により実施している森林整備業務は減少にありますが、森林整備は着実に進んでおります。

注 網かけ部分は、前回審議会での説明、回答が十分でなかった部分を補足した項目

建設工事における適正な労働賃金の支払を評価する 総合評価落札方式の実施状況と結果

[取組番号 75]

1 試行の内容

- 下請次数は土木：2次、建築：3次までに制限。
- （下請者から提出される）見積書に基づき下請契約を締結。
- 発注者が指定した特定工種（以下、「指定工種」）の労務費見積総額を設計労務費の87.5%以上とすること。（令和元年8月1日以降の公告案件は89.5%以上）
- 発注者が労働賃金の支払実態等の調査を行う際には、受注者は支払書類等を提示し、調査に協力。
- 上記の項目の誓約者へは、総合評価落札方式の価格以外の評価点を0.5点加点。

※下請者については、見積・契約と同額の支払を受けたことを証する「請負代金受取報告書」を提出。

2 試行案件の入札状況（H28年度～H30年度、及びR元年度8月末現在）

落札 案件数	うち試行内容 誓約者が落札	応札者	うち 試行内容誓約者
107件	102件 (95.3%)	716者	663者 (92.6%)

3 下請契約・支払等の状況（工事しゅん工・関係書類提出済…64件）

(1) 下請契約次数について

下請次数の制限を守れなかった工事は2件。

(2) 下請契約・支払の状況

	下請者数	見積書に基づく 契約	うち 標準見積書※ の活用	指定工種に係る 労務費見積額が 設計の87.5%以上	請負代金 受取報告書 の提出
工事全体	400者	400者 (100.0%)	264者 (66.0%)		399者 (99.8%)
指定工種	135者	135者 (100.0%)	123者 (91.1%)	64件 (100.0%)	135者 (100.0%)

※標準見積書：法定福利費を内訳明示した見積書

(3) 下請契約における標準見積書の活用状況

年度	案件数	工事全体		指定工種	
		下請者数	うち標準見積書活用	下請者数	うち標準見積書活用
H28	17件	83者	67者 (80.7%)	33者	28者 (84.8%)
H29	35件	282者	166者 (58.9%)	79者	72者 (91.1%)
H30	12件	35者	31者 (88.6%)	23者	23者 (100.0%)
計	64件	400者	264者 (66.0%)	135者	123者 (91.1%)

4 試行結果の考察（効果と課題）

(1) 効果について

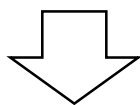
- 「指定工種」に係る下請負者からの労務費の見積額は、概ね設計額と同額となっており、元請企業から下請企業への、適切な水準の労働賃金相当額の支払が行われていることは確認できた。
- 標準見積書の活用については、本試行においては徐々に浸透が進んでいる。
- 下請契約の重層化の解消には効果があった。

(2) 課題について

- 県が工事の積算の際に使用している標準歩掛は、労務費、材料費、機械経費等が明確に区分できない工種が増えており、本試行の「指定工種」が設定できない状況となってきている。
- 「指定工種」以外の工種に係る労務費相当額の元請企業から下請企業への支払や、企業から技能労働者へ適正な労務費が支払われているかについては、本試行では確認することが難しい。

5 今後の展開

- 標準見積書の活用は、下請契約額における労務費相当額及び法定福利費を明記することにより、労務費の明確化と社会保険の未加入対策に寄与するとともに、企業側の意識向上につながる。
⇒ 標準見積書の活用を、試行案件にとどまらず全ての工事に拡大していく必要がある。
- 本試行のみでは適正な水準の労務費の支払を確保することは難しい。
⇒ 建設工事全体で処遇改善に向けた取組を行う必要がある。



技能労働者の処遇改善に向けた新たな取組へ発展させる

技能労働者の処遇改善に向けた新たな取組

取組① 標準見積書の活用促進

元請企業と下請企業の適正な労務費を含む工事請負契約の締結を促すため、**県が発注する全ての工事**で労務費と労務費に対する法定福利費の内訳を明示した『標準見積書』の活用促進に向けた取組を行います。

取組内容

- 『標準見積書』の作成手順等を県ホームページに掲載
- 『標準見積書』の活用を建設業界全体に周知・啓発
- 『標準見積書』を活用した下請契約を結ぶよう、元請企業に要請
- 県が行う元下調査において『標準見積書』の活用状況を確認
- 社会保険料の未加入業者を下請け企業としない取組の拡大

効果

- 『標準見積書』の活用による適正な労務費の確保
- 法定福利費の確保による社会保険未加入対策の推進
- 技能労働者の処遇の改善と、それに伴う人材の確保と技能の継承を実現

取組② 建設キャリアアップシステムの活用推進

技能労働者への適正な賃金支払いにつながる『建設キャリアアップシステム』の普及促進に向けた取組を行います。

取組内容

- 登録業者等に対し、入札参加資格付与における**新客観点数での加点**を検討
- 総合評価落札方式においてキャリアアップシステムを現場で運用する企業の評価を検討

効果

- 技能労働者の処遇改善及び現場管理の効率化

取組③ 「日給制」「日給月給制」から「月給制」への移行促進

常用雇用者への賃金の支払い形態を『**月給制**』への移行を促進する取組を行います。

取組内容

- 「月給制」への移行促進に向け、入札参加資格付与における**新客観点数での加点(減点)**を検討
- 上記①、②を含めた取組の効果を確認する「労務費モニタリング調査(仮称)」の実施を検討

効果

- 技能労働者の処遇の改善と、週休2日などの建設企業の働き方改革を促進

取組④ 経営者の意識調査結果を踏まえた取組及び建設企業への要請

アンケート結果を踏まえ、有効な対策を検討・実施するとともに、あらゆる機会を通じて建設企業に対し、技能労働者への適正な賃金の支払い等の処遇改善を要請します。

「標準見積書」イメージ

見積金額		L		(消費税込)
(内訳)				
項目	数量	歩掛	単価	金額
〇〇工事	材料費			A
	労務費			B
	経費(法定福利費を除く)			C
	小計			D = A + B + C
法定福利費				
	法定福利費事業主負担額	対象額	利率	金額
	雇用保険料	B	p	E = B × p
	健康保険料	B	q	F = B × q
	介護保険料	B	r	G = B × r
	厚生年金保険料	B	s	H = B × s
	(子ども・子育て拠出金含む)			
	合計	B	t	I = B × t
小計				J = D + I
消費税等				K = J × 〇%
合計				L = J + K

「建設キャリアアップシステム」とは

システムに登録した技能労働者一人ひとりの就業履歴や資格取得などの情報が蓄積し、技能労働者の適切な評価や処遇、工事の品質向上、現場管理の効率化などにつながるシステム

技能者の能力評価の対象

- 〇経験(就業日数)
- 〇知識・技能(保有資格)
- 〇マネジメント能力(登録基幹技能者講習・職長経験)

建設キャリアアップシステムにより客観的に把握可能

【見える化の対象項目(イメージ)】

- 〇所属する技能者の人数・評価
- ※建設キャリアアップシステムに基づく技能者の能力評価と連動
- 〇表彰・工事実績
- 〇建機の保有状況
- 〇安全性(無事故期間等)
- 〇処遇・福利厚生(社会保険等への加入状況等)
- 〇人材確保・育成(研修制度等)
- 〇地域貢献(災害復旧、地域活動への貢献等)
- 〇経営状況等

【将来的なイメージ】

国土交通省 ← 評価主体A (A工事業 認定評価制度) / 評価主体B (B工事業 認定評価制度) / 評価主体C (C工事業 認定評価制度)

↓

A業 専門工事企業 / B業 専門工事企業 / C業 専門工事企業

※評価主体としては、専門工事業団体等が考えられる。
※各評価主体が行う企業評価の項目や手法についてガイドラインで定める。

「標準見積書」とは

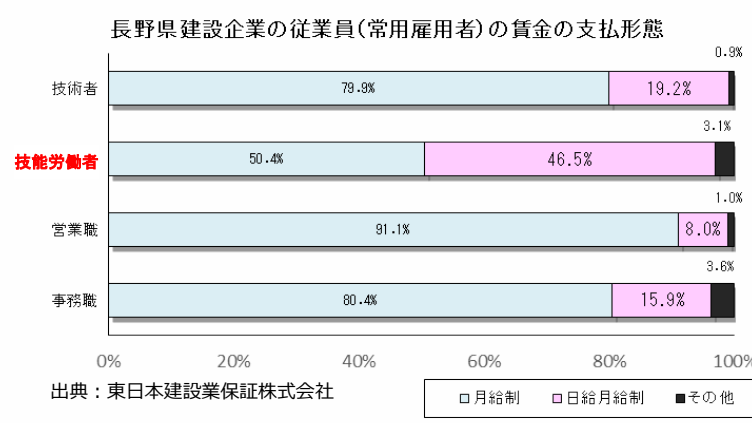
下請企業が元請企業(直近上位の注文者)に対して提出している見積書を従来の総額によるものではなく、その中に含まれる労務費や法定福利費を内訳として明示したもの

「労務費モニタリング調査(仮称)」

各取組が適正な水準の賃金支払いなど技能労働者の待遇改善につながっているかをモニタリング

「労務費モニタリング調査」調査表(イメージ)

番号	給与形態	職種名	労働日数		賃金等の内訳				合計	労務費
			日数	左記のうち当該工事以外	基本給等	日給支払額	臨時の給与(ボーナス等を1月あたりに換算)	実物支給額(通勤代、食糧費等を1か月あたりに換算)		
1	日給	普通作業員	25							
2	日給	特種作業員	20							
3	月給	ブロック工								
4	日給	法面工								
5	月給	普通作業員								



建設業に関わる経営者の意識調査（アンケート）の実施

1 目的

地域防災や地域経済の根幹を支える建設業が持続的に発展するため、事業承継や担い手確保・育成などの建設業界が抱える課題を把握し、必要な施策を構築することを目的とする。

2 取組内容

(1) 調査対象

建設業許可を受けている企業 約 3,700 者及び建築現場従事者(一人親方)

(2) 調査方法

メール及び郵送等

(3) 調査内容

①経営状況 ②人材確保状況 ③賃金支払の状況 ④事業承継 ⑤経営改善の取組
⑥県の施策の認知度 ⑦今後の施策要望・将来展望 等について、
工事の受注形態（公共・民間別、元請・下請別）、請負工事の内容（土木・建築別）
で集計

(4) 実施期間

8月下旬に発送済

9月下旬を締切りとして回収

3 今後の予定

- 年度内に回収したデータを集計し、結果をとりまとめる。
- 調査結果をもとに、必要な施策の検討を行う。

発注者指定型週休2日工事の導入

1 目的

建設現場の働き方改革を推進し、建設業の持続的な担い手確保に資するため、平成30年4月から、「施工者希望型週休2日工事」に取り組んでいます。

さらなる推進を図るため、「発注者指定型週休2日工事」を導入しました。

2 取組内容

- (1) 対象工事 ・発注者が指定する工事（緊急を要する工事、機械設備工事を除く）
- (2) 取組内容 ・入札公告時等に、週休2日工事に取り組むことを指定
- ・あらかじめ週休2日の実施に必要な工期を設定するとともに、労務費、機械経費（賃料）、間接工事費（共通仮設費・現場管理費）について、週休2日工事を達成した場合と同等の補正を行い、工事を発注
- (3) 評価等 ・週休2日（完全・相当）を行った場合に、工事成績で加点するとともに、履行実績証明書を発行
- ・週休2日が未達成の場合、達成度に応じて、労務費、機械経費（賃料）、間接工事費（共通仮設費・現場管理費）を変更

達成度 ^{※1}	達成率 ^{※2}	補正係数			
		労務費	機械経費 (賃料)	間接工事費	
				共通仮設費	現場管理費
達成	100 %以上	1.05	1.04	1.04	1.05
概ね達成	87.5 %以上	1.03	1.03	1.03	1.04
一定程度達成	75 %以上	1.01	1.01	1.01	1.02

※1 達成度は、達成は4週8休、概ね達成は4週7休、一定程度達成は4週6休に相当。

※2 達成率 =
$$\frac{\text{(現場閉所日数)}}{\{ \text{(工事着手日から工事完成日までの期間)} - \text{(工場製作と一時中止の期間)} \}} \times 28.5\%$$

工事完成日とは、片付けを含む現場作業が完了する日。
28.5%とは、週休2日の場合の現場閉所率（28.5 ≒ 2/7）。

3 実施時期

令和元年9月1日以降に入札公告等を行う工事から実施

4 今後の予定

週休2日の実績を有する技術者を評価する総合評価落札方式について、令和2年度からの導入に向けて検討

建設工事等における受注希望型競争入札の実施状況

I 受注希望型競争入札の状況

[取組番号 3]

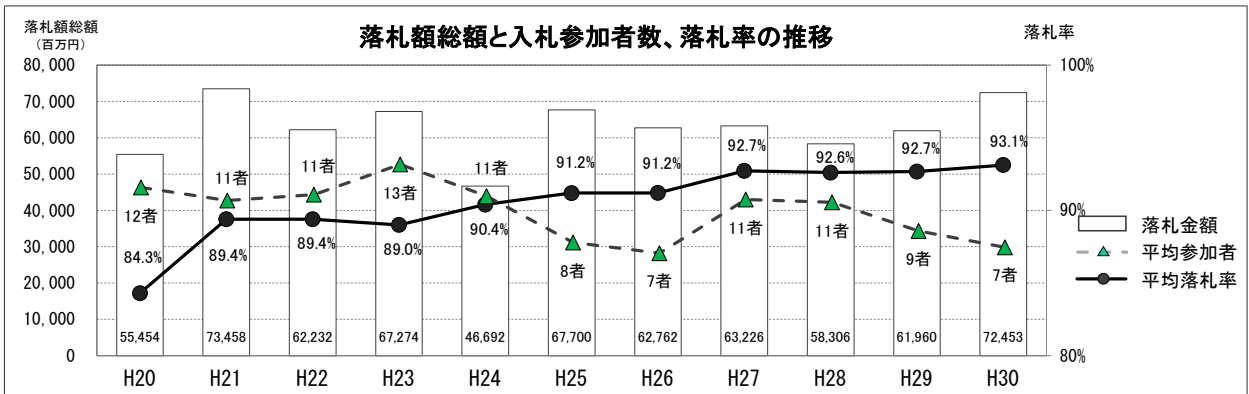
1 建設工事（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

(1) 平成30年度・令和元年度の状況

注) 集計は、開札日を基準としている。(森林整備を除く)

区分	開札合計 (件)	応札なし	不調	契約	平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
平成30年度	4月	81	0	2	79	11.8	92.9
	5月	56	0	0	56	10.9	92.9
	6月	106	1	2	103	10.6	93.0
	7月	211	2	2	207	8.4	92.9
	8月	188	11	5	172	7.3	92.8
	9月	238	9	4	225	6.0	93.1
	10月	135	10	12	113	5.6	93.6
	11月	183	13	5	165	5.1	93.2
	12月	134	13	3	118	5.9	93.0
	1月	139	10	5	124	5.9	93.7
	2月	250	16	7	227	8.3	93.2
	3月	146	3	1	142	8.2	93.4
合計	1,867	88	48	1,731	7.5	93.1	
令和元年度	4月	98	2	4	92	8.6	93.1
	5月	78	1	4	73	6.6	93.1
	6月	211	12	4	195	8.6	93.1
合計	387	15	12	360	8.2	93.1	

(2) 近年の入札状況



(3) 地域別(10ブロック)の動向

平成30年度の状況

	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	全県
平均参加者数(者)	14.5	7.0	6.4	6.8	7.0	3.3	5.5	5.0	9.5	7.8	7.5
平均落札率(%)	92.6	92.3	92.4	92.9	92.7	97.4	93.9	93.8	92.5	92.6	93.1
地元受注率(件数)(%)	91.9	88.9	94.0	90.2	94.0	92.2	95.1	92.9	97.0	84.9	93.1
地元受注率(金額)(%)	52.0	76.0	94.1	81.7	91.9	94.7	88.4	85.9	95.2	83.1	85.4

令和元年度の状況(令和元年6月末現在)

	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	全県
平均参加者数(者)	15.8	7.6	6.1	7.4	6.7	1.9	6.1	5.0	9.5	12.4	8.2
平均落札率(%)	93.0	92.5	91.5	92.9	92.6	98.3	94.3	93.7	92.1	92.4	93.1
地元受注率(件数)(%)	96.6	87.1	100.0	93.1	94.5	93.3	98.1	96.9	96.1	86.7	94.4
地元受注率(金額)(%)	89.3	59.4	100.0	96.7	97.3	85.0	53.0	90.1	89.7	60.4	78.8

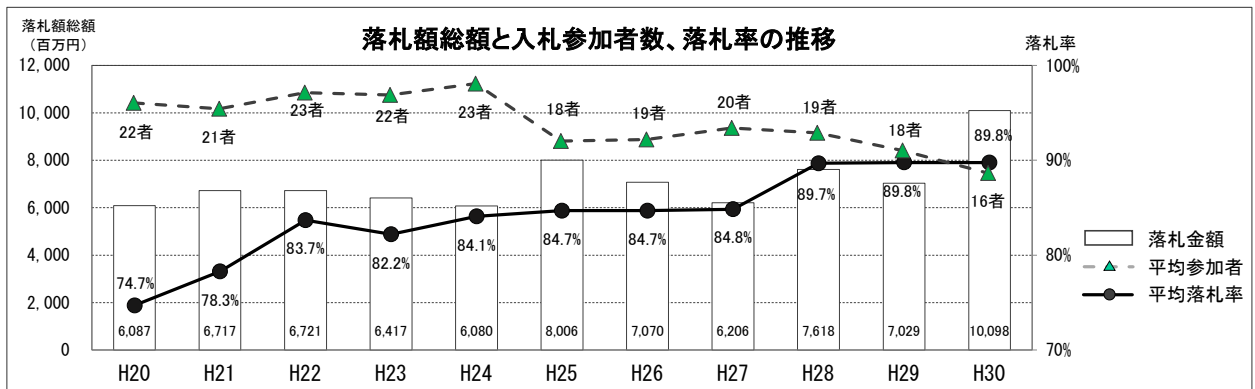
2 委託業務（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

(1) 平成30年度・令和元年度の状況

注）集計は、開札日を基準としている。（森林整備を除く）

区 分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		応札なし	不調	契約			
平成30年度	4月	33	0	1	32	17.9	89.7
	5月	93	0	2	91	18.3	89.6
	6月	164	0	0	164	18.5	89.8
	7月	221	0	0	221	16.6	89.9
	8月	191	0	1	190	14.4	89.8
	9月	207	1	0	206	15.7	89.7
	10月	156	2	1	153	13.3	89.6
	11月	167	3	1	163	13.7	89.3
	12月	82	2	0	80	14.6	90.1
	1月	153	2	0	151	15.1	90.0
	2月	170	0	0	170	14.9	89.8
	3月	50	0	0	50	16.4	89.9
合 計	1,687	10	6	1,671	15.5	89.8	
令和元年度	4月	70	0	0	70	17.9	89.9
	5月	99	1	1	97	16.5	89.9
	6月	174	0	2	172	15.2	90.0
合 計	343	1	3	339	16.2	90.0	

(2) 近年の入札状況



II 総合評価落札方式の状況（令和元年6月末現在）

1 これまでの実施件数

（単位：件）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考	
工 事	技術等提案型	5	3	5	4	1	技術等提案Ⅱ型を含む
	簡易型	387	464	453	562	120	
	簡易Ⅱ型	—	—	26	104	11	H30.1以降実施
	計	392	467	484	670	132	
委 託 業 務	技術等提案型	4	4	6	5	0	技術等提案Ⅱ型を含む
	簡易型	207	297	367	581	102	
	簡易Ⅱ型	—	—	228	346	53	H29.6以降実施
	計	211	301	601	932	155	
合 計	603	768	1,085	1,602	287		

製造の請負等3契約の契約状況

【取組番号3】

区分	平成29年度					平成30年度					
	件数 (件)	金額 (千円)	金額 構成比 (%)	平均 落札率 (%)	平均 応札者 数 (者)	件数 (件) (前年比)	金額 (千円) (前年比)	金額 構成比 (%)	平均 落札率 (%)	平均 応札者 数 (者)	
製造の請負	524	183,679	100.0	76.7	3.0	541 (103.2%)	186,093 (101.3%)	100.0	76.1	3.0	
契約方法	一般競争入札	10	60,671	33.0	88.1	2.3	9 (90.0%)	46,776 (77.1%)	25.1	89.7	2.3
	公募型 見積合わせ	514	123,008	67.0	76.5	3.0	532 (103.5%)	139,317 (113.3%)	74.9	75.8	3.1
受注者	県内本店	493	161,990	88.2	75.5	3.1	518 (105.1%)	171,668 (106.0%)	92.2	75.3	3.1
	県外本店	31	21,689	11.8	95.1	1.2	23 (74.2%)	14,425 (66.5%)	7.8	92.0	1.2
	うち県内支店なし	2	1,407	0.8	94.7	1.5	4	5,465	2.9	93.5	1.0
物件の買入れ	2,339	5,211,480	100.0	83.0	2.5	2,188 (93.5%)	4,687,877 (90.0%)	100.0	83.9	2.4	
契約方法	一般競争入札	298	4,527,071	86.9	88.1	2.4	240 (80.5%)	4,044,137 (89.3%)	86.3	87.8	2.5
	公募型 見積合わせ	2,041	684,409	13.1	82.3	2.5	1,948 (95.4%)	643,740 (94.1%)	13.7	83.4	2.3
受注者	県内本店	2,081	3,156,948	60.6	83.1	2.5	1,970 (94.7%)	2,544,868 (80.6%)	54.3	83.8	2.3
	県外本店	258	2,054,532	39.4	82.2	2.3	218 (84.5%)	2,143,009 (104.3%)	45.7	84.4	2.4
	うち県内支店なし	30	1,304,260	25.0	86.3	1.9	13	146,553	3.1	91.2	1.7
その他の契約	736	6,660,843	100.0	90.0	2.1	886 (120.4%)	11,800,611 (177.2%)	100.0	90.4	1.8	
契約方法	一般競争入札	578	5,371,536	80.6	87.5	2.1	540 (93.4%)	10,434,123 (194.2%)	88.4	88.5	1.9
	公募型 見積合わせ	2	1,274	0.0	95.9	1.0	160 (8000.0%)	66,953 (5255.3%)	0.6	86.0	1.3
	公募型 プロポーザル	156	1,288,033	19.3	99.4	-	186 (119.2%)	1,299,535 (100.9%)	11.0	99.4	-
受注者	県内本店	389	2,447,124	36.7	90.6	2.4	480 (123.4%)	2,216,105 (90.6%)	18.8	90.9	1.9
	県外本店	347	4,213,719	63.3	89.4	1.8	406 (117.0%)	9,584,506 (227.5%)	81.2	89.8	1.6
	うち県内支店なし	81	991,066	14.9	83.1	2.0	72	1,233,333	10.5	91.2	1.6
合計	3,599	12,056,002	100.0	83.5	2.5	3,615 (100.4%)	16,674,581 (138.3%)	100.0	84.3	2.4	
契約方法	一般競争入札	886	9,959,278	82.6	87.7	2.2	789 (89.1%)	14,525,036 (145.8%)	87.1	88.3	2.1
	公募型 見積合わせ	2,557	808,691	6.7	81.1	2.6	2,640 (103.2%)	850,010 (105.1%)	5.1	82.0	2.4
	公募型 プロポーザル	156	1,288,033	10.7	99.4	-	186 (119.2%)	1,299,535 (100.9%)	7.8	99.4	-
受注者	県内本店	2,963	5,766,062	47.8	82.8	2.6	2,968 (100.2%)	4,932,641 (85.5%)	29.6	83.5	2.4
	県外本店	636	6,289,940	52.2	86.8	2.0	647 (101.7%)	11,741,940 (186.7%)	70.4	88.1	1.9
	うち県内支店なし	113	2,296,733	19.1	84.2	1.9	89	1,385,351	8.3	91.3	1.6

※対象機関は、県の本庁及び現地機関で、企業局、県警及び県外の現地機関を除きます。

※集計対象は、一般競争入札、公募型見積合わせ及び公募型プロポーザル方式で、随意契約(公募型を除く)等は含まれていません。

※「その他の契約」のうち、公募型見積合わせは平成30年1月から試行開始しました。

※個々の数値において端数処理(四捨五入)しているため、合計と合わないところがあります。

清掃・警備業務における最低制限価格制度、複数年契約の実施状況

[取組番号 18, 28, 37, 76]

1 目的

庁舎等の清掃業務、警備業務（機械警備を除く。以下同じ。）の契約において、ダンピング受注の防止を図り、受注企業の適正な利潤と担い手の中長期的な育成を目指すとともに、複数年契約により、県内中小企業者の受注機会の確保に配慮し、サービスの質の向上、雇用の安定を図る。

2 取組内容

予定価格 100 万円以上の庁舎等の清掃、警備業務において、予定価格算定に関し、国交省建築保全業務労務単価を用い統一積算基準で行い、最低制限価格等を設定した入札を実施するとともに、複数年契約を行う。

3 令和元年度の実施状況

（1）清掃業務について

①最低制限価格制度等の実施状況

(単位:件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
統一積算基準適用	19	43	43	45
内				
最低制限価格制度	10	41	43	34
低入札価格調査制度	1	1	0	11
統一積算基準未適用	24	2 *	2 *	2 *

* 施設の性質上統一積算基準を適用できない案件

②複数年契約の実施状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
契約件数	43	45	45	47
内				
2年契約件数	0	11	9	13

③落札率の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
契約件数	43	45	45	47
落札率	82.9%	84.7%	88.8%	88.0%
平均応札者数	4.7	4.6	3.1	3.5

(2) 警備業務について

①最低制限価格制度等の実施状況

(単位:件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
統一積算基準適用	0	0	11	4	0
内 最低制限価格制度	0	0	11	4	0
内 低入札価格調査制度	0	0	0	0	0
統一積算基準未適用	16	1	0	0	0

②複数年契約の実施状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
契約件数	16	1	11	4	0
内 2年契約件数	10	0	0	0	0
内 3年契約件数	5 *	0	11	4	0

* 5件のうち1件は5年契約

③落札率の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
契約件数	16	1	11	4	0
落札率	89.3%	60.4%	96.0%	79.8%	—
平均応札者数	3.0	2.0	2.5	2.0	—